



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6149 URL https://odawara-eng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒澤 克彦 (TEL) 0465-83-1122
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	13,555	20.9	1,059	84.9	1,259	87.4	925	105.1
2020年12月期	11,208	△15.6	572	△55.8	671	△50.8	451	△55.4

(注) 包括利益 2021年12月期 1,010百万円(131.9%) 2020年12月期 435百万円(△56.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	157.98	—	6.9	5.4	7.8
2020年12月期	76.77	—	3.4	3.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	22,783	13,506	59.3	2,382.25
2020年12月期	23,488	13,233	56.3	2,248.37

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,506百万円 2020年12月期 13,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,340	△278	△760	6,307
2020年12月期	1,914	△1,301	2,868	5,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	117	26.1	0.9
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	170	19.0	1.3
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.8	

(注) 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭
 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭
 2022年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	30.8	300	△9.7	315	△23.9	225	△21.1
通期	14,300	5.5	600	△43.4	625	△50.4	440	△52.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	6,392,736株	2020年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	2021年12月期	723,252株	2020年12月期	507,010株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,859,543株	2020年12月期	5,879,283株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,808	19.3	794	76.7	908	53.6	647	55.2
2020年12月期	6,545	△15.6	449	△54.3	591	△54.2	417	△58.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	110.58		—					
2020年12月期	71.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	19,486		11,782		60.5	2,078.27		
2020年12月期	20,795		11,877		57.1	2,018.10		

(参考) 自己資本 2021年12月期 11,782百万円 2020年12月期 11,877百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策である緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の適用が断続的に続き、経済活動の抑制が継続しました。ワクチン接種の進展や2021年9月末の緊急事態宣言解除を受け、景気持ち直しの動きがみられたものの、直近では新たな変異株の急速な拡大により先行き不透明な状況が続いております。

一方、世界経済は先進国を中心に、ワクチン接種の進展に伴い経済・社会活動の制限が段階的に緩和され、景気は持ち直しの傾向が続きました。しかし、中国では環境規制や不動産開発規制など政府による各種規制強化や感染拡大に伴う制限措置の実施により景気回復のテンポは鈍化し、欧米では景気持ち直しが続く中で需要拡大と供給制約が重なったことを背景とした物価の上昇が継続するなど不安定な状況が続きました。また、半導体をはじめとした電子・電気部品等の供給懸念や原材料の高騰に加え、新たな変異株による新型コロナウイルス感染再拡大の影響等により各国の入国条件や検疫体制が強化されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業においては、2021年7月の欧州委員会で2035年以降の内燃機関搭載車の生産を実質禁止とする規則案が発表されたことや、第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)において、世界の全ての新車販売について主要市場で2035年までに、世界全体では2040年までに電気自動車などのゼロエミッション車とすることを目指す共同声明が発表されるなど、車の電動化に向けた動きが更に急拡大していくものと思われるものの、夏以降の半導体をはじめとした電子・電気部品等の供給不足や長納期化が更に悪化しており、設備計画への影響が懸念されております。

このような状況下、巻線機事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限の影響等により、海外の顧客への営業活動をWEBと現地法人中心で行う方法に変え、生産活動においても、今期に予定しておりました大型の開発案件の売上が翌期へとずれ込んだものの、利益率の高い従来製品の崩壊しや好調な予備品関係等の販売促進を行うことにより、影響を最小限に抑えるべく対応を続けてまいりました。

送風機・住設関連事業においては、送風機事業では、工作機械や産業ロボット向け、半導体関連向けを中心とした軸流ファンの需要が急拡大するとともに、住設関連事業についても、コロナ禍で大きく減少した新設住宅着工件数が、前年の反動等で5年ぶりに増加に転じたこともあり、換気装置が好調に推移したため、売上を拡大することができました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は13,555百万円(前年同期比20.9%増)となりました。利益面につきましては、巻線機事業において原価率の高い大型の開発案件が翌期にずれ込み、その分を従来製品の崩壊しや好調な予備品関係等で補ったことや送風機・住設関連事業の売上が伸びたことにより、営業利益は1,059百万円(前年同期比84.9%増)、子会社における新型コロナウイルス対策の各国の助成金や支援金等もあり、経常利益は1,259百万円(前年同期比87.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は925百万円(前年同期比105.1%増)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響等により前期から引き渡しがずれ込んでいた案件の一部を当期に売り上げたことに加え、利益率の高い従来製品や予備品関係が多かったことなどにより、売上高は8,605百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益は1,220百万円(前年同期比17.3%増)となりました。また、受注残高は今期に売上を予定していた案件の翌期へのずれ込み等もあり、9,738百万円(前年同期比11.8%減)と、引き続き高水準を維持しております。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、送風機事業においては、半導体、5G、電気自動車向けの産業機械、工作機械業界の軸流ファンの大幅な需要増が続き、住設関連事業においては、住宅着工件数の増加もあり、全館空調システムを含む住宅換気装置が好調に推移し、浴室照明器具は、上半期は新型コロナウイルス感染症の影響による経済停滞の影響を受けていましたが、下半期は住宅設備リフォーム市場が堅調となり回復基調となったことなどにより、売上高は4,950百万円(前年同期比25.9%増)、セグメント利益は178百万円(前年同期は96百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、16,739百万円となりました。これは主に、現金及び預金が362百万円、受取手形及び売掛金が256百万円それぞれ増加し、商品及び製品が1,222百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、6,044百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、22,783百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、8,908百万円となりました。これは主に、前受金が497百万円減少したこと等によるものであります。なお、在外連結子会社において米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)を活用し、融資を受けておりましたが、本融資が返済免除となるための要件を満たしたため、短期借入金を減額し、債務免除益として営業外収益に計上しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、368百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、9,277百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、13,506百万円となりました。これは主に、利益剰余金が807百万円増加し、自己株式の取得により634百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ362百万円(6.1%)増加し、6,307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ573百万円(30.0%)減少し、1,340百万円となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額1,203百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額212百万円、前受金の減少額530百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ1,022百万円(78.6%)減少し、278百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出282百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は760百万円となりました(前年同期は2,868百万円の収入)。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出639百万円、配当金の支払額117百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国で新型コロナウイルス感染症への対応と経済社会活動の再開・継続の両立が進む中で、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、新たな変異株による新型コロナウイルス感染再拡大の影響や電子・電気部品等の供給制約の動向、原材料価格の高騰・高止まり、各国政府による財政・金融支援政策効果の剥落など様々な下振れリスクが存在することから、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

また、カーボンニュートラル実現に向けた世界的なCO₂削減の動きや環境保全への取組みはより一層加速していくものと思われ、巻線機事業の主要顧客である自動車産業においても、各自動車メーカーが次々と各国の規制に対応した電動車へのシフト目標を掲げており、今後はこうした目標実現に向けた設備計画が本格的に具現化されていくとともに、キーパーツであるモーターの生産設備である巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されます。

このような状況下、巻線機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限と、製品の主要な材料である電子・電気部品等の供給制約への対応が必要なものの、現地法人の活用やWEBでの販売活動を促進し、最大の市場である中国をはじめとしたグローバル市場へのアプローチを強化してまいります。また、巻線機市場の拡大に伴い、競合メーカーとの競争激化が想定される中で、技術、品質、コスト、納期・供給能力における競争力強化に注力してまいります。

送風機・住設関連事業では、既存商品を応用した新製品の早期開発に努めるとともに、急激な需要増加や世界的な部品の供給制約、原材料価格の高騰に対応すべく、材料の置き換えや入手ルート確保の推進、生産性の向上に注力してまいります。

また、市場拡大が続くモーター巻線機市場の需要に対応するため、グループ全体として生産面でのシナジー効果を高め、生産能力、納期の改善を進めるとともに、技術開発を積極的に進めることで、新製品開発力の向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループは、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、売上高14,300百万円、営業利益600百万円、経常利益625百万円、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円に、特別配当5円を加え、1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945,249	6,307,935
受取手形及び売掛金	2,750,130	3,007,024
電子記録債権	677,681	655,805
商品及び製品	3,940,612	2,718,191
仕掛品	2,968,703	2,861,105
原材料及び貯蔵品	670,782	866,297
未収還付法人税等	13,677	204,538
その他	128,966	119,875
貸倒引当金	△1,806	△1,551
流動資産合計	17,093,995	16,739,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,661,865	4,846,661
減価償却累計額	△2,064,264	△2,247,641
建物及び構築物 (純額)	2,597,601	2,599,020
機械装置及び運搬具	1,640,527	1,739,507
減価償却累計額	△1,237,672	△1,366,941
機械装置及び運搬具 (純額)	402,854	372,565
工具、器具及び備品	1,475,185	1,590,787
減価償却累計額	△1,227,134	△1,355,739
工具、器具及び備品 (純額)	248,050	235,047
土地	1,570,304	1,569,981
建設仮勘定	123,804	21,034
有形固定資産合計	4,942,614	4,797,650
無形固定資産		
ソフトウェア	76,682	67,216
電話加入権	3,043	2,899
その他	98	7,085
無形固定資産合計	79,824	77,202
投資その他の資産		
投資有価証券	389,579	408,136
退職給付に係る資産	286,910	292,703
繰延税金資産	664,068	440,660
その他	31,075	28,139
投資その他の資産合計	1,371,633	1,169,640
固定資産合計	6,394,073	6,044,492
資産合計	23,488,069	22,783,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,963,136	1,808,338
短期借入金	3,045,747	3,000,000
未払金	262,450	250,393
未払法人税等	273,152	78,335
前受金	3,943,742	3,446,492
賞与引当金	66,040	57,832
アフターサービス引当金	75,559	82,037
その他	230,238	185,472
流動負債合計	9,860,067	8,908,902
固定負債		
繰延税金負債	55,341	57,703
退職給付に係る負債	166,447	159,367
資産除去債務	20,266	20,599
その他	152,641	130,989
固定負債合計	394,696	368,660
負債合計	10,254,764	9,277,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,827,121	1,842,267
利益剰余金	10,610,365	11,418,356
自己株式	△356,642	△991,508
株主資本合計	13,331,660	13,519,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,690	124,822
繰延ヘッジ損益	△10,710	△18,352
為替換算調整勘定	△200,335	△120,249
その他の包括利益累計額合計	△98,356	△13,780
純資産合計	13,233,304	13,506,151
負債純資産合計	23,488,069	22,783,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,208,914	13,555,720
売上原価	8,219,869	9,844,195
売上総利益	2,989,044	3,711,524
販売費及び一般管理費	2,416,337	2,652,359
営業利益	572,707	1,059,165
営業外収益		
受取利息	458	365
受取配当金	8,941	10,105
受取賃貸料	9,127	5,166
受取保険金	5,080	—
為替差益	—	35,127
作業くず売却益	13,704	11,423
助成金収入	75,650	79,545
債務免除益	—	48,544
その他	27,317	16,353
営業外収益合計	140,281	206,632
営業外費用		
支払利息	3,610	4,207
為替差損	35,360	—
減価償却費	2,094	2,178
その他	14	161
営業外費用合計	41,079	6,546
経常利益	671,908	1,259,250
特別利益		
固定資産売却益	2,245	5,399
特別利益合計	2,245	5,399
特別損失		
減損損失	6,634	—
特別損失合計	6,634	—
税金等調整前当期純利益	667,520	1,264,650
法人税、住民税及び事業税	449,446	114,993
法人税等調整額	△233,266	223,951
法人税等合計	216,179	338,944
当期純利益	451,341	925,705
親会社株主に帰属する当期純利益	451,341	925,705

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	451,341	925,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,495	12,131
繰延ヘッジ損益	△27,408	△7,641
為替換算調整勘定	△11,815	80,086
その他の包括利益合計	△15,728	84,576
包括利益	435,612	1,010,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,612	1,010,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,816,387	10,335,029	△369,003	13,033,229
当期変動額					
剰余金の配当			△176,005		△176,005
親会社株主に帰属する当期純利益			451,341		451,341
自己株式の取得				△1,183	△1,183
自己株式の処分		10,734		13,544	24,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,734	275,335	12,361	298,431
当期末残高	1,250,816	1,827,121	10,610,365	△356,642	13,331,660

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	89,194	16,697	△188,520	△82,628	12,950,601
当期変動額					
剰余金の配当					△176,005
親会社株主に帰属する当期純利益					451,341
自己株式の取得					△1,183
自己株式の処分					24,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,495	△27,408	△11,815	△15,728	△15,728
当期変動額合計	23,495	△27,408	△11,815	△15,728	282,703
当期末残高	112,690	△10,710	△200,335	△98,356	13,233,304

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,827,121	10,610,365	△356,642	13,331,660
当期変動額					
剰余金の配当			△117,714		△117,714
親会社株主に帰属する当期純利益			925,705		925,705
自己株式の取得				△639,579	△639,579
自己株式の処分		15,145		4,712	19,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,145	807,991	△634,866	188,270
当期末残高	1,250,816	1,842,267	11,418,356	△991,508	13,519,931

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,690	△10,710	△200,335	△98,356	13,233,304
当期変動額					
剰余金の配当					△117,714
親会社株主に帰属する当期純利益					925,705
自己株式の取得					△639,579
自己株式の処分					19,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,131	△7,641	80,086	84,576	84,576
当期変動額合計	12,131	△7,641	80,086	84,576	272,847
当期末残高	124,822	△18,352	△120,249	△13,780	13,506,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	667,520	1,264,650
減価償却費	449,873	447,589
固定資産除売却損益(△は益)	△2,245	△5,399
減損損失	6,634	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,374	△7,079
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,048	△5,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,077	△8,835
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△6,507	5,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,002	△255
受取利息及び受取配当金	△9,400	△10,471
助成金収入	△75,650	△79,545
債務免除益	—	△48,544
支払利息	3,610	4,207
売上債権の増減額(△は増加)	1,064,616	△212,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,835,847	1,203,192
未収消費税等の増減額(△は増加)	358,380	△40,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△907,492	△174,140
未払金の増減額(△は減少)	△228,859	△7,364
前受金の増減額(△は減少)	2,859,414	△530,604
その他	69,171	△69,337
小計	2,400,811	1,724,127
利息及び配当金の受取額	9,418	10,471
助成金の受取額	58,952	61,378
利息の支払額	△3,610	△4,207
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△551,209	△450,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914,362	1,340,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,352,758	△282,562
有形固定資産の売却による収入	2,245	23,912
無形固定資産の取得による支出	△37,004	△24,997
投資有価証券の取得による支出	△1,937	△2,104
長期貸付けによる支出	△7,800	—
長期貸付金の回収による収入	600	7,200
その他	△4,647	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,301	△278,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,047,205	—
自己株式の取得による支出	△1,183	△639,580
配当金の支払額	△175,141	△117,749
その他	△2,795	△2,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868,085	△760,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,599	60,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,461,546	362,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,702	5,945,249
現金及び現金同等物の期末残高	5,945,249	6,307,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況であり、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、連結財務諸表作成時点においては、当連結会計年度末の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,277,691	3,931,222	11,208,914	—	11,208,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	836	836	△836	—
計	7,277,691	3,932,059	11,209,750	△836	11,208,914
セグメント利益 又は損失(△)	1,040,432	△96,621	943,810	△371,103	572,707
セグメント資産	19,241,928	3,733,978	22,975,907	512,161	23,488,069
その他の項目					
減価償却費	347,300	100,479	447,779	—	447,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,690	77,011	357,701	—	357,701

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△371,103千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額512,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,605,454	4,950,265	13,555,720	—	13,555,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	481	856	△856	—
計	8,605,829	4,950,747	13,556,576	△856	13,555,720
セグメント利益	1,220,087	178,427	1,398,514	△339,349	1,059,165
セグメント資産	18,237,896	4,203,340	22,441,236	342,478	22,783,714
その他の項目					
減価償却費	336,098	109,312	445,411	—	445,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,607	91,578	303,186	—	303,186

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△339,349千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額342,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
減損損失	—	—	—	6,634	6,634

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,248円37銭	2,382円25銭
1株当たり当期純利益	76円77銭	157円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	451,341	925,705
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	451,341	925,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,879	5,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。